

## RIJIKAI DAYORI 理事会だより

平成28年2月29日(月)午後1時30分より本店3階第一研修室で開かれた。

### 議決事項

- 1) 機構改革にともなう職制規程の一部改定について
- 2) 自己資本比率算出規程の一部改正について
- 3) 当組合理事との貸出取引について

原案通り承認されました



## JA豊橋より

### 若松地区不当利得返還請求裁判の経過

平成25年秋に当初若松地区の32名(結審の時点の原告数29名)の方から提起された不当利得返還請求の第1審判決が平成28年1月27日に名古屋地方裁判所豊橋支部にて言い渡されました。

判決内容は

1. 原告らの請求をいずれも棄却する。
2. 訴訟費用は原告らの負担とする。

以上の内容でした。

この裁判は、旧野依開拓農業協同組合から豊橋市開拓農業協同組合が引継ぎさらに合併により豊橋農業協同組合に引き継がれた土地を土地改良事業に伴う不換地とすることに豊橋農業協同組合が同意したことにより損害を被ったとして組合を相手取って裁判が提起されましたが、裁判所はこの土地の取扱に関して豊橋農業協同組合に落度は無いと判断し上記の判決を下されました。

原告はこの判決を不服として名古屋高等裁判所に控訴されたとのことです。

控訴内容に関しては組合に訴状が届いておりませんので、訴状の内容確認の上改めて経過を報告いたします。

## JA愛知中央会

### 農政をめぐる情勢

#### 1. TPP交渉をめぐる情勢

2月4日、TPP参加各国はニュージーランドで協定に署名し、協定内容が確定した。

また、自民・公明両党はTPPの国会承認案と関連法案を審議する特別委員会を、3月中旬にも立ち上げる方針を確認した。承認案と関連法案の国会提出は3月上旬の見通しであるが、特別委員会での審議開始は28年度予算案成立後の4月になる見込みである。

また、TPP関連対策については、今秋までの積み残し課題の具体化に向け、輸出力強化WGや、規制改革会議での検討等が行われることとなっている。

#### 2. 都市農業をめぐる情勢

政府は、都市農業振興基本法に策定が定められている「都市農業振興基本計画(案)」を公表した。計画案では、都市農地を再評価し、都市

農業の担い手や土地の確保、農業振興施策の本格展開を図るといった方向性とともに政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策を示した。

計画案については、4月下旬の閣議決定を目指し、現在パブリックコメント中であり、今後は各省庁での審議などが予定されている。

#### 3. 農協改革をめぐる情勢

改正農協法の政省令が1月29日に公布された。パブリックコメントによる大きな変更はなかった。

今後、改正農協法等を踏まえ、総合的な監督指針の改正も予定されており、2月下旬には案が提出される見込みである。また、附則第51条に基づき調査については、2月下旬より、JA・担い手に対し、自己改革の実施状況に関する内容で行われる予定である。